

年金情報125万件流出

日本経済新聞

6月2日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7639-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211



購読のお申し込み
☎ 0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
☎ 0120-24-2146

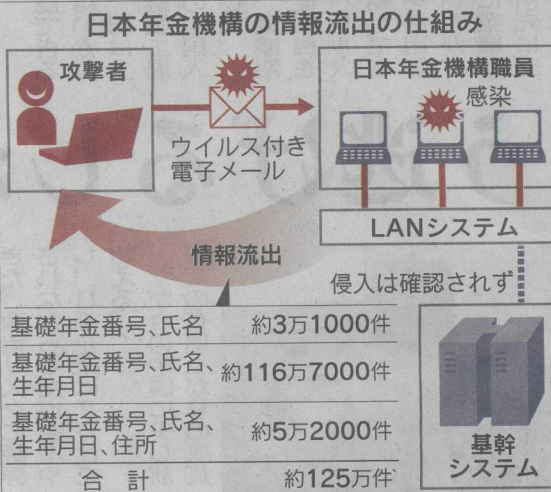
番号・氏名・住所など

公的機関で最大規模

日本年金機構は1日、職員がサイバー攻撃を受け、約125万件の年金情報が外部に流出したと発表した。いずれも加入者の基礎年金番号(3面きょうのことば)と氏名が含まれ、うち約5万2千件は生年月日や住所も流出した。国内の公的機関としては過去最大規模の情報流出。被害はさらに拡大する可能性もあり、国の情報管理のあり方に対する国民の不信が高まりそうだ。警視庁は不正アクセス禁止法違反容疑を視野に捜査する。(関連記事2、3、5面、社会面)

職員、ウイルスメール開封

機構は国からの委託で、給付実務を担っている。公的年金の保険料徴収や、今後、情報流出が確認されたら、関係者への不正アクセスは関係府省庁でつくるサイバーセキュリティ対策



個人情報流出し、記者会見する日本年金機構の水島理事長(1日、厚労省)

▼日本年金機構 公的年金の保険料を国民から集めるほか、年金記録の管理や事業所への加入の呼びかけ、年金の支給をする特殊法人。約5000万件の年金記録漏れ問題で旧社会保険庁が廃止されたことを受け、後継組織として2010年に設立された。全国に312カ所の年金事務所を持つ。正規職員などが約1.5万人、有期雇用の職員が約1万人いる。

確認されていない。安倍首相は「受給者のことを第一に考えて万全を期すよう塩崎恭久厚生労働相に指示した」と記者団に述べた。政府は関係府省庁でつくるサイバーセキュリティ対策

日本年金機構の専用電話窓口
フリーダイヤル 0120・818・211
・受付時間は午前8時30分～午後9時(14日まで、平日休日とも)
・15日以降の受付時間は日本年金機構のホームページで発表する

機構の水島藤一郎理事長は記者会見で「深くおわびする。誠に申し訳ない」と陳謝した。機構によると、流出したのは年金記録を管理するため一人一人に割り当てられている基礎年金番号と氏名の計約125万件。このうち約116万7千件に生年月日、約5万2千件には住所と生年月日が含まれていた。番号は年金を受け取る権利の確認などに使われる。学術機関の職員を装った電子メールに、セミナーの案内状と称したウイルス付きの文書ファイルが添付されており、これを開封した少なくとも2人の機構職員の端末が感染した。端末同士をつなぐLANシステム内のファイル共有サーバーに保管されていた基礎年金番号や氏名などの情報が、ファイルごと抜き取られたとみられる。

機構は情報が流出した加入者に個別に連絡し謝罪する。これらの人から年金に関わる手続きの申請があった場合は本人確認をした上で対応する。専用電話窓口も設けた。国や公的機関などがサイバー攻撃を受け、情報流出などの被害に遭うケースは後を絶たない。農林水産省は12年1〜4月に内部文書124点流出した可能性があるとの調査結果を13年に明らかにした。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加をめぐる内部文書も含まれるとみられる。警視庁によると、09年以降、政府機関や防衛・重要インフラ関連企業など30以上がサイバー攻撃を受け、100台以上のパソコンでウイルス感染が確認された。

警視庁は公的機関の情報を狙った「標的型メール」が送られたとみて、不正アクセス禁止法違反容疑などを視野に調べる方針。ただウイルスの発信元が海外の場合、接続経路をたどるのは容易ではなく、難しい捜査を迫られそうだ。機構は情報が流出した加入者に個別に連絡し謝罪する。これらの人から年金に関わる手続きの申請があった場合は本人確認をした上で対応する。専用電話窓口も設けた。国や公的機関などがサイバー攻撃を受け、情報流出などの被害に遭うケースは後を絶たない。農林水産省は12年1〜4月に内部文書124点流出した可能性があるとの調査結果を13年に明らかにした。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加をめぐる内部文書も含まれるとみられる。警視庁によると、09年以降、政府機関や防衛・重要インフラ関連企業など30以上がサイバー攻撃を受け、100台以上のパソコンでウイルス感染が確認された。